

株主各位

## 第70期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表 …… 1 ～ 8 頁
- 計算書類の個別注記表 …… 9 ～ 15 頁

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

### フジテック株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fujitec.co.jp/ir>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	19社
主要な連結子会社の名称	フジテック アメリカ INC. (米国) フジテック シンガポール CORPN.LTD. (シンガポール) 華昇富士達電梯有限公司 (中国) フジテック (HK) CO.,LTD. (香港)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナ S.A. (アルゼンチン)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数および主要な会社の名称

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社（フジテック アルゼンチーナ S.A. 他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

非連結子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価基準

その他有価証券

- ・時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの …… 移動平均法による原価基準

##### ②デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法または総平均法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用していますが、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。

ただし、当社では、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ④工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
- ⑤完成工事補償引当金 …… 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。

## (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

### ①連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### ②重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
  - … 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事 … 工事完成基準

### ③退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した金額を計上しています。

#### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

### ④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。

在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。なお、在外子会社等の決算日から連結決算日までの間に為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しています。

### ⑤消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### ⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っています。

### ⑦ヘッジ会計の方法

#### ・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。一部の連結子会社の為替予約取引については、ヘッジ会計を適用していません。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価してあります。

#### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引、預金

#### ・ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を各社財務部門にて行っており、ヘッジ対象に係る金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

## 会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

### (1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は491百万円、455千株です。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 当連結会計年度396百万円

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

建物及び構築物	2,450百万円
機械装置及び運搬具	136百万円
土地	256百万円
計	2,844百万円
短期借入金	469百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,103百万円

3. 受取手形割引高 43百万円

#### 4. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

(借入金保証)

フジテック アルゼンチーナ S.A. 23百万円

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,215	15.00	2016年3月31日	2016年6月24日
2016年11月10日 取締役会	普通株式	1,215	15.00	2016年9月30日	2016年12月1日

(注)従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金として、2016年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には9百万円、2016年11月10日取締役会決議の配当金の総額には7百万円を含めています。

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,215	利益剰余金	15.00	2017年3月31日	2017年6月23日

(注)2017年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金6百万円を含めています。

##### 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 67千株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守事業を行うための設備投資資金を内部資金または借入により調達しています。一時的余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を内部資金または短期の借入により調達しています。デリバティブは、為替または金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。連結子会社においても、同様の管理を行っています。また、当社グループがグローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨預金や外貨建借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および通貨スワップ取引、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。デリバティブ取引に関して、当社グループは、リスクヘッジを目的とした取引を各社財務部門において行っており、その結果は、当社財務本部および財務担当役員に報告されています。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。 ((注2) 参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	45,749	45,749	—
(2) 受取手形及び売掛金	50,455	48,769	△1,686
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,035	7,035	—
(4) 長期貸付金	507	509	1
資産 計	103,748	102,063	△1,684
(1) 支払手形及び買掛金	15,148	15,148	—
(2) 電子記録債務	4,529	4,529	—
(3) 短期借入金	3,774	3,774	—
(4) 長期借入金(※1)	1,507	1,497	△9
負債 計	24,959	24,949	△9
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(29)	(29)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	103	103	—
デリバティブ取引 計	73	73	—

(※1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率等により割引いた現在価値によっています。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割引いた現在価値により算定しています。



## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務および(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しています。

### デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 その他有価証券	
非上場株式	122
関係会社株式	1,154

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,148円 36銭

1 株当たり当期純利益 106円 35銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円 26銭

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式を含めていません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価基準

その他有価証券

・時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの ……移動平均法による原価基準

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法または総平均法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（少額減価償却資産）取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

- (4) 工事損失引当金 … 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
- (5) 完成工事補償引当金 … 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - ・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
  - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。
- なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いは連結計算書類と異なります。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
  - … 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事 … 工事完成基準

#### 5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ	借入金
通貨スワップ	借入金

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7. 消費税等の会計処理……………消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

### (1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は491百万円、455千株です。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 当事業年度396百万円

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,123百万円

### 2. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

#### (借入金保証)

フジテック アメリカ INC.	168百万円
フジテック コリア CO.,LTD.	400百万円
フジテック アルゼンチーナ S.A.	23百万円
	<hr/>
	591百万円

#### (その他支払保証)

フジテック アメリカ INC.	145百万円
フジテック カナダ INC.	156百万円
フジテック ドイツ GmbH	1百万円
	<hr/>
	303百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,856百万円
長期金銭債権	2,916百万円
短期金銭債務	726百万円
長期金銭債務	1,121百万円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	2,652百万円
営業費用	3,431百万円
営業取引以外の取引高	1,653百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	13,308	0	146	13,162

(注) 当事業年度末の普通株式の自己株式の株式数は、単元未満株式の買取りによる215千株、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式455千株および自己株式取得による12,491千株です。

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	788百万円
退職給付引当金	109百万円
賞与引当金	588百万円
貸倒引当金	250百万円
未払事業税	104百万円
完成工事補償引当金	72百万円
工事損失引当金	1,747百万円
その他	350百万円
繰延税金資産 小計	4,011百万円

評価性引当額  $\Delta$ 1,222百万円

繰延税金資産 合計 2,789百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,045百万円
繰延税金負債 合計	1,045百万円

繰延税金資産の純額 1,744百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	株式会社 ウチヤマ・ インター ナショナル (注2)	被所有 直接 8.10	不動産の賃借 役員 の 兼 任	建物の賃貸借 (注4)	53	敷金	46
	高輪FTイン ベストメント 合同会社 (注3)	—	不動産の賃借	建物の賃貸借 (注4)	176	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めていません。  
 2. 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接所有しています。  
 3. 株式会社ウチヤマ・インターナショナルの100%子会社です。  
 4. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。

## 2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	フジテック アメリカ INC.	所有 直接 100.00	当社製品、半製品の販売 資金貸付、債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	長期貸付金	1,121
				利息の受取 (注1)	2	流動資産 その他	0
				債務保証 (注2)	313	—	—
	フジテック UK LTD.	所有 直接 100.00	当社製品、半製品の販売 資金貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	—	長期貸付金	764
	華昇富士達電 梯有限公司	所有 直接 60.00	当社製品、半製品の販売 役員の兼任	当社製品、 半製品の販売 (注4)	1,219	売掛金	893
	フジテック (HK) CO.,LTD.	所有 直接 100.00	当社製品、半製品の販売 資金借入 役員の兼任	資金の借入 (注5)	—	短期借入金	519
				利息の支払 (注5)	6	未払費用	2
				長期借入金	1,121		
	富士達電梯配 件(上海)有限 公司	所有 直接 100.00	同社製品、半製品の購入 資金貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	311
				利息の受取 (注1)	14	長期貸付金 流動資産 その他	536 5
	フジテック インディア PRIVATE LTD.	所有 直接 67.35 間接 27.30	当社製品、半製品の販売 役員の兼任	増資引受 (注6)	1,436	—	—

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
2. 銀行借入等につき、債務保証を行ったもので、保証料は受領していません。  
3. 資金の貸付は、フジテック UK LTD.が債務超過に陥っていることを勘案し、無利息、無期限としています。  
4. 販売価格は、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しています。  
5. 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
6. 増資の引受は、同社が行った増資を全額引き受けたものです。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	644円 63銭
1 株当たり当期純利益	67円 52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円 46銭

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式を含めていません。

(注) 計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。